

事務事業名		地域情報通信基盤推進事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	交流連携を支える交通・情報ネットワークの充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 22 年度～)	
	基本事業名	情報通信ネットワークの活用促進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 08 09 01 11 06 06 00	
所属	部課名	企画政策部企画調整課			
	課長名	新沼 徹			
	係 名	情報係	電話	0192-27-3111	
	担当者	新沼 優	内線	136	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」、「次世代ブロードバンド戦略2010」に基づき、ブロードバンドサービスが利用できない吉浜地区と、民間事業者によるADSL通信サービスが提供されているものの、収容局から遠隔であるため伝送損失が顕著である越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、整備施設をIRUSキームにより通信事業者(NTT東日本)に貸し出し、通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの提供を行う。 東日本大震災により施設の一部が被災したため、平成23年11月からのサービス開始時点では未被災地域(吉浜地区の一部)のみのサービス供用となっていたが、平成25年5月より全域(越喜来地区、吉浜地区)にサービスを提供している。					
総投入量 (千円)		事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

整備した光ファイバ網等(被災部分の災害復旧が完了し、H25.5より全域(越喜来地区、吉浜地区)でのサービス供用を開始)の維持管理、光ファイバ添架柱の支障移転等を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

整備した光ファイバ網等の維持管理、光ファイバ添架柱の支障移転等を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

越喜来及び吉浜地区の住民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

超高速インターネット接続サービスを利用してもらう。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 整備した光ファイバ設備の延長	km
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 越喜来及び吉浜地区の世帯数	世帯
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 超高速インターネット接続サービス利用率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円					
		地方債	千 円					
		その他	千 円	1,051	2,524	6,114	15,513	5,719
		一般財源	千 円	2,018	4,157	286	7,060	2,432
	事業費計 (A)		千 円	3,069	6,681	6,400	22,573	8,151
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	250	100	120	120	120
		人件費計 (B)	千 円	1,000	400	480	480	480
	トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,069	7,081	6,880	23,053	8,631
⑤活動指標	ア	km	56	56	65	65	65	65
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	世帯	1423	1435	1432	1484	1483	1500
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	%	6.2	13.2	38.5	41.0	42.0	43.0
	シ							
	ス							

事務事業ID	1460	事務事業名	地域情報通信基盤推進事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
総務省の「u-Japan政策」や「ICT政策大綱」において、2010年(平成22年)頃までに、ブロードバンド・ゼロ地域の解消が目標に掲げられたことを受け、平成22年度に地域情報基盤整備事業を利用して、吉浜地区と越喜来地区にFTTH方式で線路設備を整備し、平成23年11月より通信事業者役務による超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
震災により施設が被災したため、供用開始地域が吉浜地区の一部に限定されていたが、平成24年度に情報通信基盤災害復旧事業を活用して復旧し、平成25年5月より対象地区すべてで超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
地元住民や事業者より、早期のサービス供用開始が望まれていた。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】	超高速インターネット接続サービスを提供することにより、地域情報格差の解消と地域住民の利便性の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】	民間事業者による整備要望を行っていたが、採算性の問題から設備整備が困難であった。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】	市内においてブロードバンド・ゼロ地域が解消され、地域情報格差の解消につながることから、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	対象区域において、通信事業者が積極的にインターネット接続への働きかけを行うことにより、成果が向上する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	対象地域において超高速インターネット接続サービスの利用ができなくなり、利便性が低下することから、利用者や地域住民の理解を得られず、また、国の方針にも合致しないこととなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	類似事業が存在せず、他に超高速インターネット接続サービスを提供する手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	線路設備の保守費用は全国共通の料金体系となっていることから、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	職員が1人減員となり、これ以上の人員削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	震災により設備が被災したため、サービス供用開始が一部地域(吉浜地区の一部)に限定されていたが、設備の復旧により計画区域全てにおいて超高速インターネット接続サービスの供用を開始した。

事務事業ID	1460	事務事業名	地域情報通信基盤推進事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	震災により設備が被災したため、超高速インターネット接続サービスの供用開始が一部地域(吉浜地区の一部)に限定されていたが、設備の復旧により、越喜来・吉浜地区全域がサービス対象地区となったことから、利用率が向上するとともに、サービス提供事業者(NTT東日本)に対する設備賃貸料が増加した。																							
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 対象区域において、インターネット接続への働きかけを行うことにより、利用率が向上する余地がある。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 震災により北里大学三陸キャンパスが撤退したため、高い利用率を予想していた学生層が市外へ転出した。																								

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	企画政策部企画調整課長	新沼 徹
-------	-------------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																								
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																								
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																						
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	通信事業者が、より積極的に住民へのインターネット接続サービスの働きかけを行うことで、成果向上が期待される。																							
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 利用者の拡大に向け、通信事業者による住民への周知に協力する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
